# 佐伯市下水道事業経営戦略

平成２９年３月

大分県佐伯市上下水道部

# 目　　次

■経営戦略策定の趣旨　・・・・・　1

■計画期間　・・・・・　1

■事業概要　・・・・・　1

（1）事業の現況　・・・・・　1

（2）民間活力の活用等　・・・・・　5

（3）経営比較分析表を活用した現状分析　・・・・・　6

■経営の基本方針　・・・・・　10

■投資・財政計画（収支計画）　・・・・・　11

（1）投資・財政計画（収支計画）　・・・・・　11

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての考え方　・・・・・　18

■経営戦略の事後検証、更新等に関する事項　・・・・・　22

■経費回収率向上に向けたロードマップ　・・・・・　23
（令和７年２月追加）

## ■経営戦略策定の趣旨

下水道は、市民の環境衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水の水質の保全に資するために欠かすことが出来ない公共性、公益性の高い必要不可欠な都市基盤施設であり、本市おいても、順次整備を進めてきました。

しかしながら、近年の社会経済情勢の著しい変化や、少子高齢化の進行、生活様式の多様化、省資源化など、社会の潮流は転換期を迎えており、これらは下水道事業の今後の経営にも大きな影響を及ぼすことが予想されます。

こうした様々な環境の変化に対応しつつ、今後も下水道サービスを持続的・安定的に提供していくために、平成26年８月29日付総務省通達文書「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（総財公第107号・総財営第73号・総財準第83号）及び平成28年１月26日付総務省通達文書「「経営戦略」の策定推進について」（総財公第10号・総財営第2号・総財準第4号）に基づき、経営戦略を策定するものです。

なお、この経営戦略でいう下水道事業とは公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、集落排水処理事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業をあわせていいます。

## ■計画期間

平成２９年度から平成３８年度までの１０年間

## ■事業概要

（１）事業の現況

①施　　設

〇公共下水道

| 施設名（処理区） | 供用開始年度 | 処理区域内人口密度 | 法適・非適の区分 | 流域下水道等への接続の有無 | 広域化・共同化・最適化実施状況*1 |
|---|---|---|---|---|---|
| 佐伯終末処理場 | 昭和 62 年度 | 48.4 人/ha | 一部適用 | なし | なし |

〇特定環境保全公共下水道

| 施設名（処理区） | 供用開始年度 | 処理区域内人口密度 | 法適・非適の区分 | 流域下水道等への接続の有無 | 広域化・共同化・最適化実施状況*1 |
|---|---|---|---|---|---|
| 上浦浄化センター | 平成 12 年度 | 38.5 人/ha | 非適用（平成32年4月1日より一部適用予定） | なし | なし |
| 鶴見浄化センター | 平成　８年度 | 16.2 人/ha | | | |
| 蒲江浄化センター | 平成 24 年度 | 24.5 人/ha | | | |

○農業集落排水処理施設

| 施設名（処理区） | 供用開始年度 | 処理区域内人口密度 | 法適・非適の区分 | 流域下水道等への接続の有無 | 広域化・共同化・最適化実施状況*1 |
|---|---|---|---|---|---|
| 長良地区 | 平成 11 年度 | 57.0 人/ha | 非適用 | なし | なし |
| 大野谷地区 | 平成 15 年度 | 16.3 人/ha | | | |
| 長谷地区 | 平成 17 年度 | 24.9 人/ha | | | |
| 弥生井崎地区 | 平成　2年度 | 89.2 人/ha | | | |
| 弥生谷口地区 | 平成 12 年度 | 56.6 人/ha | | | |
| 弥生切畑地区 | 平成 20 年度 | 10.5 人/ha | | | |
| 宇目小野市地区 | 平成 12 年度 | 20.1 人/ha | | | |
| 宇目千束地区 | 平成 15 年度 | 32.8 人/ha | | | |
| 直川久留須地区 | 昭和 61 年度 | 30.0 人/ha | | | |
| 直川市屋敷、堂師地区 | 平成　5 年度 | 31.4 人/ha | | | |

○漁業集落排水処理施設

| 施設名（処理区） | 供用開始年度 | 処理区域内人口密度 | 法適・非適の区分 | 流域下水道等への接続の有無 | 広域化・共同化・最適化実施状況*1 |
|---|---|---|---|---|---|
| 荒網代地区 | 平成 15 年度 | 7.0 人/ha | 非適用 | なし | なし |
| 上浦蒲戸、福泊地区 | 平成 14 年度 | 16.6 人/ha | | | |
| 上浦長田地区 | 平成 16 年度 | 16.8 人/ha | | | |
| 上浦夏井地区 | 平成 19 年度 | 24.1 人/ha | | | |
| 上浦浪太地区 | 平成 24 年度 | 39.5 人/ha | | | |
| 鶴見大島地区 | 昭和 62 年度 | 44.7 人/ha | | | |
| 鶴見梶寄地区 | 平成　4 年度 | 87.5 人/ha | | | |
| 鶴見吹浦地区 | 平成　8 年度 | 29.1 人/ha | | | |
| 鶴見羽出地区 | 平成 10 年度 | 27.4 人/ha | | | |
| 鶴見中越地区 | 平成 11 年度 | 15.3 人/ha | | | |
| 鶴見有明地区 | 平成 14 年度 | 24.9 人/ha | | | |
| 鶴見丹賀地区 | 平成 15 年度 | 11.4 人/ha | | | |
| 米水津宮野浦地区 | 平成 21 年度 | 48.8 人/ha | | | |
| 蒲江楠本地区 | 平成 12 年度 | 9.4 人/ha | | | |

○小規模集合排水処理施設

| 施設名（処理区） | 供用開始年度 | 処理区域内人口密度 | 法適・非適の区分 | 流域下水道等への接続の有無 | 広域化・共同化・最適化実施状況*1 |
|---|---|---|---|---|---|
| 猿戸地区 | 平成 15 年度 | 24.0 人/ha | 非適用 | なし | なし |
| 広浦地区 | 平成 15 年度 | 21.0 人/ha | | | |
| 下梶寄地区 | 平成 16 年度 | 15.0 人/ha | | | |

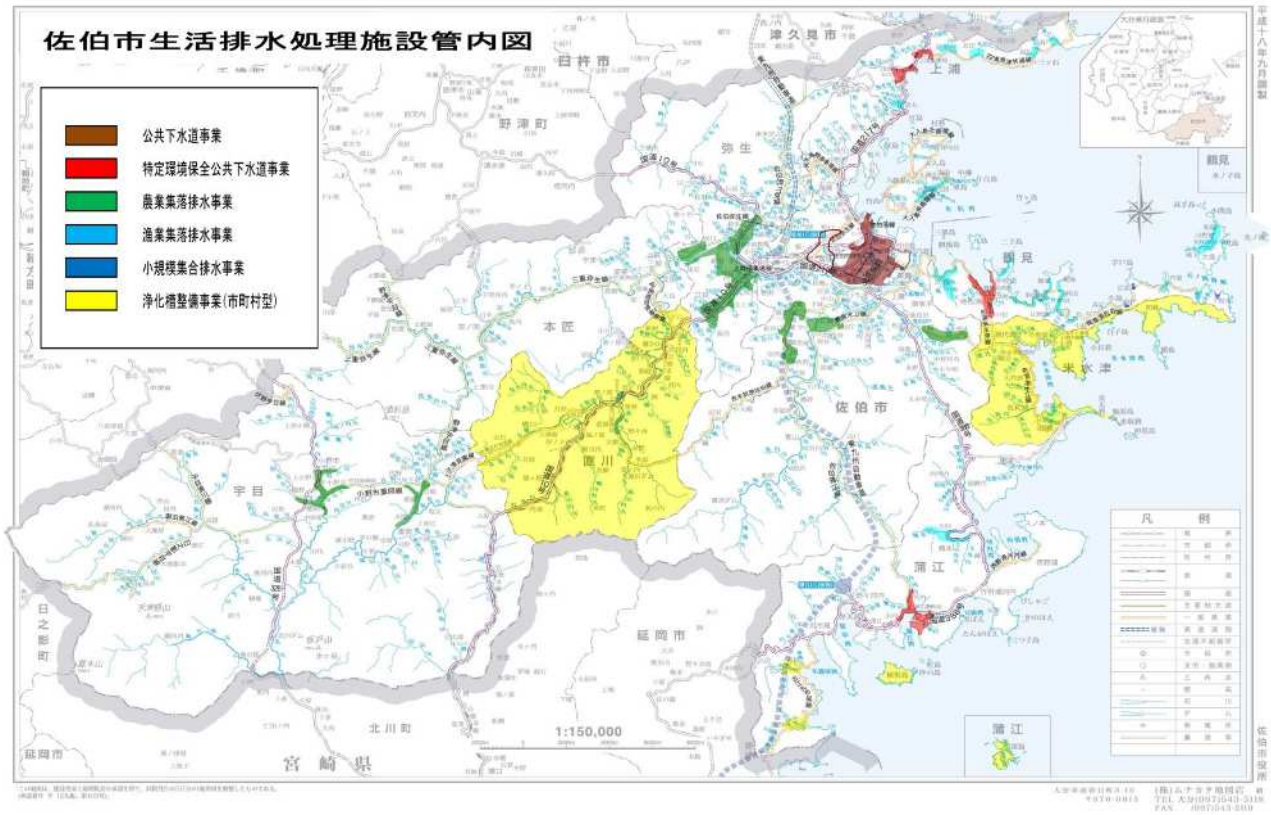
○生活排水処理施設

| 浄化槽設置基数 | 供用開始年度 | 処理区域内人口密度 | 法適・非適の区分 | 流域下水道等への接続の有無 | 広域化・共同化・最適化実施状況*1 |
|---|---|---|---|---|---|
| 860 基（H27 末） | 平成 13 年度 | － | 非適用 | なし | なし |

*1「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指します。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指します。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指します。



②使用料

・生活排水処理事業以外

| 種　別 | 区　　分 | 汚　水　量 | 金　額 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| 一般汚水 | 基本料金 | ５㎥まで | ６２０円 | |
| | 超過料金（１㎥につき） | ５㎥を超え１０㎥まで | １３０円 | |
| | | １０㎥を超え１５㎥まで | １３５円 | |
| | | １５㎥を超え２０㎥まで | １４０円 | |
| | | ２０㎥を超え３０㎥まで | １４５円 | |
| | | ３０㎥を超え４０㎥まで | １５０円 | |
| | | ４０㎥を超え５０㎥まで | １５５円 | |
| | | ５０㎥を超え 100 ㎥まで | １６５円 | |
| | | １００㎥を超える部分 | １７５円 | |
| 公衆浴場汚水 | | １㎥につき | ３０円 | 公共下水道事業のみ |

| 区　　分 | 平成２５年度 | 平成２６年度 | 平成２７年度 |
|---|---|---|---|
| 条例上の使用料（税込）*2（２０㎥あたり） | 2,860 円 | 2,860 円 | 2,860 円 |
| 実質的な使用料（税込）*3（２０㎥あたり） | 2,899 円 | 2,970 円 | 2,965 円 |

*2　条例上の使用料とは、一般家庭における２０㎥あたりの使用料をいいます。

*3　実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に２０㎥を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいいます。

・生活排水処理事業

| 人槽区分 | 使用料（月額） | 備　　考 |
|---|---|---|
| ５人槽 | 3,０００円 | 地区管理の集会所等は、3,５００円とする。 |
| ６人槽 | 3,１００円 | |
| ７人槽 | 3,２００円 | |
| ８人槽 | 3,３００円 | |
| １０人槽 | 3,５００円 | |

③組　織

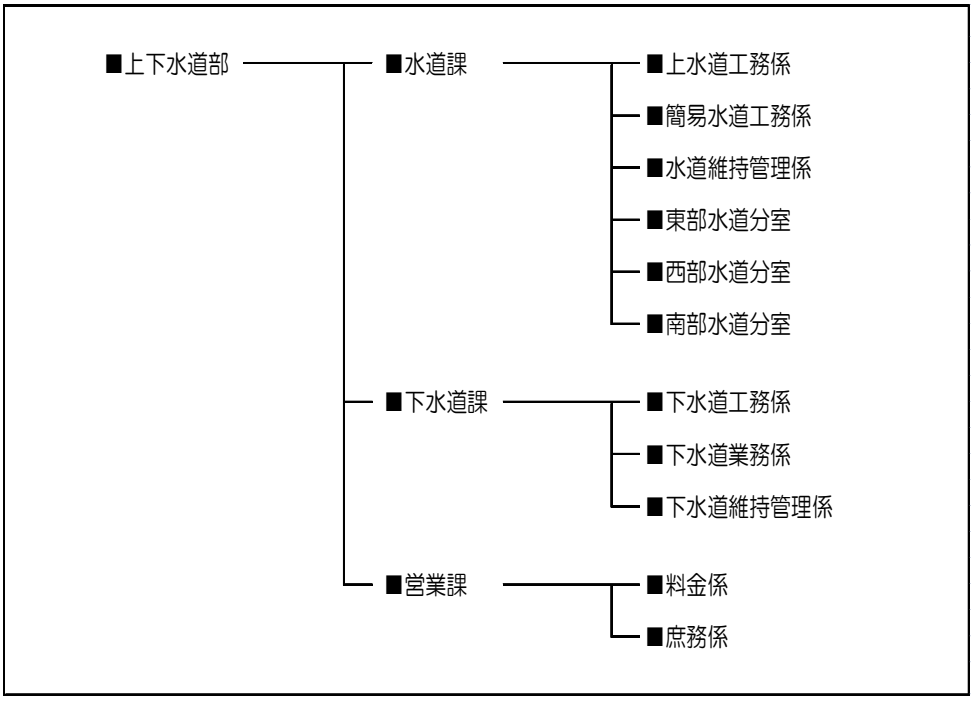
〇上下水道事業職員数の推移

| 年　度 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水道事業 | 48 | 47 | 45 | 43 | 45 | 43 | 42 | 41 | 40 | 38 |
| 下水道事業 | 24 | 24 | 24 | 25 | 24 | 24 | 24 | 24 | 24 | 23 |
| 計 | 72 | 71 | 69 | 68 | 69 | 67 | 66 | 65 | 64 | 61 |

○事業運営組織

上水道の維持管理業務を段階的に民間委託に移行する動きに伴い、平成27年4月に上下水道部の「施設管理課」、「水道工務課」、「生活排水対策課」を「下水道課」、「水道課」に統合しました。

佐伯市上下水道部組織構成（平成28年4月1日現在）




（２）民間活力の活用等

○民間活用の状況

①民間委託（包括的民間委託を含む）

施設の運転管理業務や汚泥処分等については、民間企業に委託していますが、管理業務の中で発見される機器不良や故障、また、管路施設の維持管理などについては、市職員が状況を確認したうえで個別に調達事務等の対応を行っています。

②指定管理者制度

運転管理業務委託の拡大や、包括的民間委託等を検討していく予定なので、指定管理者制度については未検討です。

③ＰＰＰ・ＰＦＩ

運転管理業務委託の拡大や、包括的民間委託等を検討していく予定なので、ＰＰＰ・ＰＦＩについては未検討です。

○資産活用の状況

①エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

未検討です。

②土地・施設等の利用（未利用土地・施設の活用等）＊4

未検討です。

＊4　単純な売却は除きます。

（３）経営比較分析表を活用した現状分析

①経営の健全性・効率性

○経常収支比率（収益的収支比率）

| 事　業　名 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業 | 102.66% | 102.94% | 100.14% | 103.52% | 100.38% |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 99.27% | 98.95% | 98.69% | 98.67% | 98.78% |
| 農業集落排水事業 | 95.20% | 97.39% | 97.58% | 97.62% | 97.60% |
| 漁業集落排水事業 | 99.62% | 95.94% | 98.05% | 98.63% | 98.57% |
| 小規模集合排水処理事業 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% |
| 生活排水処理事業 | 100.03% | 100.05% | 100.03% | 100.00% | 100.00% |
| 全　　体 | 99.80% | 99.85% | 98.96% | 100.78% | 99.30% |

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、高い方が良いとされています。また、法非適用企業に用いる収益的収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、こちらも同様に高い方が良いとされています。

○累積欠損金比率

| 事　業　名 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業 | 200.58% | 196.11% | 191.97% | 188.26% | 187.53% |

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標であり、経営の健全化の観点から、この数値については０％であることが望ましいとされています。

○流動比率

| 事　業　名 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業 | 1,001.49% | 1,015.11% | 1,642.89% | 85.33% | 93.26% |

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、この数値が高いほど債務返済に充てることができる現金等（現金及び現金化できる資産）を保有しているといえます。

○企業債残高対事業規模比率

| 事　業　名 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業 | 703.77% | 661.43% | 614.39% | 558.58% | 669.39% |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 99.62% | 329.25% | 366.13% | 354.68% | 305.66% |
| 農業集落排水事業 | 267.86% | 149.55% | 132.64% | 123.83% | 116.43% |
| 漁業集落排水事業 | 130.51% | 142.39% | 224.01% | 189.18% | 191.47% |
| 小規模集合排水処理事業 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 生活排水処理事業 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 22.06% |
| 全　　体 | 471.10% | 444.81% | 426.54% | 390.86% | 449.74% |

【指標の意味】

料金収入に対する企業債残高の割合であり、この数値が高いほど料金収入に対する企業債残高の規模が大きいといえます。

○経費回収率

| 事　業　名 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業 | 98.60% | 99.12% | 97.38% | 109.83% | 98.66% |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 48.44% | 39.42% | 41.02% | 40.32% | 40.07% |
| 農業集落排水事業 | 61.35% | 74.78% | 74.22% | 67.77% | 65.50% |
| 漁業集落排水事業 | 42.04% | 40.03% | 38.93% | 35.91% | 34.45% |
| 小規模集合排水処理事業 | 34.26% | 34.95% | 31.60% | 30.27% | 24.19% |
| 生活排水処理事業 | 89.17% | 86.40% | 84.07% | 84.32% | 82.17% |
| 全　　体 | 74.38% | 74.32% | 73.84% | 75.14% | 70.78% |

【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、この数値が低い場合は、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努めることが必要とされています。

○汚水処理原価

| 事　業　名 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業 | 146.26円 | 145.51円 | 148.45円 | 133.72円 | 148.91円 |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 306.39円 | 377.18円 | 366.33円 | 383.26円 | 387.62円 |
| 農業集落排水事業 | 236.73円 | 195.50円 | 198.26円 | 227.31円 | 231.29円 |
| 漁業集落排水事業 | 345.06円 | 361.96円 | 371.82円 | 419.01円 | 438.34円 |
| 小規模集合排水処理事業 | 406.27円 | 422.83円 | 467.70円 | 498.89円 | 626.80円 |
| 生活排水処理事業 | 90.35円 | 93.22円 | 97.95円 | 99.35円 | 102.42円 |
| 全　　体 | 185.01円 | 185.41円 | 187.80円 | 189.02円 | 200.34円 |

【指標の意味】

有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、この数値が低いほど低コストで効率的な汚水処理ができていると考えられます。

○施設利用率

| 事　業　名 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業 | 67.85% | 75.41% | 71.94% | 47.63% | 48.40% |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 37.82% | 27.10% | 27.72% | 41.42% | 44.50% |
| 農業集落排水事業 | 69.86% | 71.73% | 78.58% | 86.99% | 82.84% |
| 漁業集落排水事業 | 35.50% | 31.86% | 36.36% | 34.68% | 34.22% |
| 小規模集合排水処理事業 | 0.00% | 30.77% | 28.21% | 28.21% | 35.90% |
| 生活排水処理事業 | 100.00% | 100.00% | 97.26% | 98.93% | 97.41% |
| 全　　体 | 62.88% | 64.64% | 63.68% | 50.71% | 51.23% |

【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、この数値が高いほど現状の汚水処理量に対して施設の規模及び能力が適正であるといえます。

○水洗化率

| 事　業　名 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業 | 82.06% | 82.90% | 82.94% | 83.02% | 78.99% |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 93.40% | 90.52% | 87.12% | 83.72% | 81.94% |
| 農業集落排水事業 | 82.15% | 84.70% | 84.09% | 87.55% | 87.86% |
| 漁業集落排水事業 | 79.27% | 77.35% | 77.56% | 79.24% | 76.65% |
| 小規模集合排水処理事業 | 94.32% | 94.05% | 94.05% | 93.83% | 93.83% |
| 生活排水処理事業 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% |
| 全　　体 | 83.24% | 83.84% | 83.50% | 84.14% | 81.54% |

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標あり、この数値が高いほど水洗化が進んでいることを示しています。

②老朽化の状況

○有形固定資産減価償却率

| 事　業　名 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業 | 17.95% | 18.69% | 18.99% | 35.09% | 36.30% |

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、この数値が100%に近いほど保有資産が耐用年数に近づいていることを示しています。

○管渠老朽化率

| 事　業　名 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であり、この数値が高いほど管渠の老朽化が進んでいることを示しています。

○管渠改善率

| 事　業　名 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道事業 | 0.12% | 0.09% | 0.12% | 0.09% | 0.09% |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.24% | 0.00% |
| 農業集落排水事業 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.28% | 0.00% |
| 漁業集落排水事業 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.38% | 0.00% |
| 小規模集合排水処理事業 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 生活排水処理事業 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 全　　体 | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.22% | 0.04% |

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であり、管渠の更新ペースや状況を把握できるものです。

○現状分析

経費回収率と汚水処理原価については、排水施設（民家や事業所）が密集している公共下水道事業や生活排水処理事業では比較的良好な数字が見られます。一方、処理区域が広範囲にわたる特定環境保全公共下水道事業や集落排水事業では、処理方式や処理施設の規模の違いはあるものの、総じて良好な数字が出ているとは言い難く、一般会計からの繰入を行わなければ、施設等の維持管理費も賄うことができないという厳しい状況にあるといえます。

水洗化率については、平成27年度末時点で約8割となっています。現在、特定環境保全公共下水道事業で新規に蒲江地区を整備中であり、処理区域内人口は増加している一方で、整備完了地区の接続人口が伸び悩んでいること等が水洗化率低下の一因となっていると考えられます。

全国的にみて、本市の下水道事業は比較的設置が新しい事業が多いため、管渠の老朽化を指標から確認することはできませんが、総処理水量と有収水量の差である不明水の量が年々増加していることから、管のひび割れ等、老朽化は確実に進捗していると推測されます。加えて、処理施設の機械設備等も耐用年数を迎えてきており、今後は、修繕費等維持管理費の増が、全体的な下水道財政を逼迫させていくことが懸念されます。

## ■経営の基本方針

### ○きれいな川や海を守る

生活排水等による川や海の汚染を防止し、佐伯市の豊かな水環境を次世代に引き継ぐため、地域の特性にあった汚水処理環境（下水道、浄化槽等）の整備を促進するとともに、整備済地域における下水道等への接続率向上に取り組み、水洗化率の向上を図ります。

### ○安心・安全に暮らせる快適なまちづくり

汚水処理施設の長寿命化計画を策定し、老朽化した管渠等の計画的な更新を行い、管のひび割れ等による汚水の流出やそれを原因とした道路陥没等の事故を防止するとともに、地震等の災害時も最低限の汚水処理機能を維持できるよう施設の耐震化にも取り組みます。

また、台風等による大雨の際の浸水対策として雨水路の整備にも積極的に取り組みます。

### ○健全で安定した経営環境の実現

施設の老朽化等により維持管理・更新費用が増加する一方で、人口減少等による収入減が予測される厳しい財政状況の中で、必要な下水道等の整備及び維持を進めていくため、主に以下の取組により経営の安定化を図ります。

- 適正な料金収入確保のため、整備済下水道等への接続率の向上に取り組みます。
- 施設等の新規整備及び更新にあたっては、初期投資費用や財源だけでなく、将来のランニングコスト等についても詳細な検討を行い、最適な方法、規模での整備実施に取り組みます。
- 市民サービスの向上と人件費の抑制のため、最小限の人員で最大のサービスを提供できるよう、技術研修等への参加や、業務ノウハウの継承により、職員の資質向上に取り組みます。

# ■投資・財政計画（収支計画）

## （１）投資・財政計画（収支計画）

### ○総括表

（単位：千円，％）

| 区分 ＼ 年度 | 平成27年度（決算） | 平成28年度【決算見込】 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支 収益的収入 1 総収益 (A) | 1,724,756 | 1,734,399 | 1,788,367 | 1,823,358 | 1,805,240 | 1,793,765 | 1,779,842 | 1,755,955 | 1,748,665 | 1,734,524 | 1,712,433 | 1,669,851 |
| (1) 営業収益 (B) | 528,685 | 535,768 | 555,236 | 572,963 | 581,780 | 594,617 | 595,562 | 596,376 | 596,993 | 597,561 | 597,251 | 596,979 |
| ア 料金収入 | 501,945 | 504,584 | 524,302 | 541,241 | 550,329 | 563,358 | 564,422 | 565,355 | 566,069 | 566,648 | 566,410 | 566,172 |
| イ 受託工事収益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ウ その他 | 26,740 | 31,184 | 30,934 | 31,722 | 31,451 | 31,259 | 31,140 | 31,021 | 30,924 | 30,913 | 30,841 | 30,807 |
| (2) 営業外収益 | 1,196,071 | 1,198,631 | 1,233,131 | 1,250,395 | 1,223,460 | 1,199,148 | 1,184,280 | 1,159,579 | 1,151,672 | 1,136,963 | 1,115,182 | 1,072,872 |
| ア 他会計繰入金 | 930,421 | 928,876 | 956,982 | 971,542 | 939,875 | 911,681 | 894,399 | 867,108 | 855,888 | 837,244 | 810,911 | 763,820 |
| イ その他 | 265,650 | 269,755 | 276,149 | 278,853 | 283,585 | 287,467 | 289,881 | 292,471 | 295,784 | 299,719 | 304,271 | 309,052 |
| 収益的支出 2 総費用 (D) | 1,332,157 | 1,366,965 | 1,363,962 | 1,360,054 | 1,350,889 | 1,349,141 | 1,344,073 | 1,339,814 | 1,336,210 | 1,334,028 | 1,330,530 | 1,326,840 |
| (1) 営業費用 | 1,048,944 | 1,097,439 | 1,105,555 | 1,131,423 | 1,153,996 | 1,170,597 | 1,181,239 | 1,191,880 | 1,202,315 | 1,212,682 | 1,222,402 | 1,230,112 |
| ア 職員給与費 | 43,305 | 41,846 | 41,846 | 41,846 | 41,846 | 41,846 | 41,846 | 41,846 | 41,846 | 41,846 | 41,846 | 41,846 |
| うち退職手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| イ その他 | 1,005,639 | 1,055,593 | 1,063,709 | 1,089,577 | 1,112,150 | 1,128,751 | 1,139,393 | 1,150,034 | 1,160,469 | 1,170,836 | 1,180,556 | 1,188,266 |
| (2) 営業外費用 | 283,213 | 269,526 | 258,407 | 228,631 | 196,893 | 178,544 | 162,834 | 147,934 | 133,895 | 121,346 | 108,128 | 96,728 |
| ア 支払利息 | 241,518 | 226,571 | 207,169 | 191,184 | 175,472 | 160,276 | 144,811 | 130,074 | 116,380 | 104,102 | 92,974 | 81,584 |
| うち一時借入金利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| イ その他 | 41,695 | 42,955 | 51,238 | 37,447 | 21,421 | 18,268 | 18,023 | 17,860 | 17,515 | 17,244 | 15,154 | 15,144 |
| 3 収支差引 (A)−(D) (E) | 392,599 | 367,434 | 424,405 | 463,304 | 454,351 | 444,624 | 435,769 | 416,141 | 412,455 | 400,496 | 381,903 | 343,011 |
| 資本的収支 資本的収入 1 資本的収入 (F) | 1,479,719 | 1,675,978 | 1,893,981 | 1,861,210 | 1,867,975 | 1,572,174 | 1,565,957 | 1,551,257 | 1,525,803 | 1,510,045 | 1,395,655 | 1,376,528 |
| (1) 地方債 | 419,000 | 518,300 | 635,100 | 541,000 | 533,100 | 382,100 | 476,100 | 476,100 | 480,100 | 484,100 | 420,100 | 420,100 |
| うち資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 他会計補助金 | 362,589 | 249,084 | 318,041 | 284,110 | 275,014 | 281,938 | 249,088 | 234,457 | 206,566 | 187,110 | 178,096 | 155,324 |
| (3) 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) 国（都道府県）補助金 | 352,066 | 457,220 | 537,111 | 573,996 | 595,496 | 445,496 | 460,996 | 460,996 | 460,996 | 460,996 | 420,996 | 420,996 |
| (6) 工事負担金 | 10,845 | 18,767 | 17,240 | 85,332 | 89,332 | 93,332 | 13,332 | 13,332 | 9,332 | 5,332 | 1,332 | 1,332 |
| (7) その他 | 335,219 | 432,607 | 386,489 | 376,772 | 375,033 | 369,308 | 366,441 | 366,372 | 368,809 | 372,507 | 375,131 | 378,776 |
| 資本的支出 2 資本的支出 (G) | 1,839,968 | 2,005,274 | 2,310,641 | 2,299,666 | 2,303,765 | 2,004,248 | 1,994,575 | 1,963,361 | 1,936,205 | 1,909,791 | 1,777,425 | 1,719,539 |
| (1) 建設改良費 | 870,072 | 1,050,848 | 1,331,532 | 1,304,993 | 1,312,993 | 1,012,993 | 1,012,993 | 1,012,993 | 1,012,993 | 1,012,993 | 912,993 | 912,993 |
| うち職員給与費 | 68,697 | 88,082 | 88,082 | 88,082 | 88,082 | 88,082 | 80,303 | 80,303 | 80,303 | 80,303 | 80,303 | 80,303 |
| (2) 地方債償還金 (H) | 969,896 | 954,426 | 979,109 | 994,673 | 990,772 | 991,255 | 981,582 | 950,368 | 923,212 | 896,798 | 864,432 | 806,546 |
| (3) 他会計長期借入金返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 他会計への繰出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 収支差引 (F)−(G) (I) | △ 360,249 | △ 329,296 | △ 416,660 | △ 438,456 | △ 435,790 | △ 432,074 | △ 428,618 | △ 412,104 | △ 410,402 | △ 399,746 | △ 381,770 | △ 343,011 |
| 収支再差引 (E)+(I) (J) | 32,350 | 38,138 | 7,745 | 24,848 | 18,561 | 12,550 | 7,151 | 4,037 | 2,053 | 750 | 133 | 0 |
| 積立金 (K) | 33,042 | 34,036 | 28,094 | 24,848 | 18,561 | 12,550 | 7,151 | 4,037 | 2,053 | 750 | 133 | 0 |
| 前年度からの繰越金 (L) | 16,939 | 16,247 | 20,349 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前年度繰上充用金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 形式収支 (J)−(K)+(L)−(M) (N) | 16,247 | 20,349 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | 16,247 | 20,349 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支 (N)−(O) 黒字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支 (N)−(O) 赤字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 赤字比率（(Q)/((B)−(C))×100） | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 経常収支比率（収益的収支比率） | 99.30 | 96.91 | 97.90 | 99.05 | 98.93 | 98.88 | 98.95 | 99.03 | 99.08 | 99.09 | 99.10 | 99.07 |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業収益－受託工事収益 (B)−(C) (S) | 528,685 | 535,768 | 555,236 | 572,963 | 581,780 | 594,617 | 595,562 | 596,376 | 596,993 | 597,561 | 597,251 | 596,979 |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金残高 (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債残高 (X) | 12,383,501 | 11,759,375 | 11,415,366 | 10,961,693 | 10,504,021 | 9,894,866 | 9,389,384 | 8,915,116 | 8,472,004 | 8,059,306 | 7,614,974 | 7,228,528 |

○他会計繰入金

（単位：千円）

| 区分 ＼ 年度 | 平成27年度（決算） | 平成28年度【決算見込】 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支分 | 957,161 | 966,954 | 956,982 | 971,542 | 939,875 | 911,681 | 894,399 | 867,108 | 855,888 | 837,244 | 810,911 | 763,820 |
| うち基準内繰入金 | 797,616 | 791,918 | 761,375 | 779,781 | 756,061 | 727,815 | 710,726 | 683,600 | 672,611 | 654,209 | 628,039 | 581,121 |
| うち基準外繰入金 | 159,545 | 175,036 | 195,607 | 191,761 | 183,814 | 183,866 | 183,673 | 183,508 | 183,277 | 183,035 | 182,872 | 182,699 |
| 資本的収支分 | 362,589 | 249,084 | 318,041 | 284,110 | 275,014 | 281,938 | 249,088 | 234,457 | 206,566 | 187,110 | 178,096 | 155,324 |
| うち基準内繰入金 | 133,006 | 133,283 | 127,749 | 128,860 | 125,490 | 123,641 | 120,752 | 117,865 | 111,284 | 106,527 | 105,348 | 105,494 |
| うち基準外繰入金 | 229,583 | 115,801 | 190,292 | 155,250 | 149,524 | 158,297 | 128,336 | 116,592 | 95,282 | 80,583 | 72,748 | 49,830 |
| 合計 | 1,319,750 | 1,216,038 | 1,275,023 | 1,255,652 | 1,214,889 | 1,193,619 | 1,143,487 | 1,101,565 | 1,062,454 | 1,024,354 | 989,007 | 919,144 |

※この表は法非適用企業用の様式です。公共下水道事業（法適用）については、法適用企業ですが法非適用企業用の様式に変換して集計しています。

# ○公共下水道事業

（単位：千円，%）

| 区分 ＼ 年度 | 平成27年度（決算） | 平成28年度（決算見込） | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支 収益的収入 1．営業収益 (A) | 312,534 | 318,771 | 332,303 | 350,915 | 360,651 | 374,472 | 376,561 | 378,508 | 380,370 | 382,211 | 383,866 | 385,559 |
| (1) 料金収入 | 285,794 | 287,587 | 301,369 | 319,193 | 329,200 | 343,213 | 345,421 | 347,487 | 349,446 | 351,298 | 353,025 | 354,752 |
| (2) 受託工事収益 (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) その他 | 26,740 | 31,184 | 30,934 | 31,722 | 31,451 | 31,259 | 31,140 | 31,021 | 30,924 | 30,913 | 30,841 | 30,807 |
| 2．営業外収益 | 517,829 | 535,795 | 525,844 | 515,031 | 512,336 | 505,113 | 506,377 | 507,747 | 509,498 | 512,574 | 514,856 | 516,880 |
| (1) 補助金 | 298,833 | 312,394 | 297,947 | 281,985 | 269,659 | 253,223 | 248,357 | 244,663 | 241,350 | 239,362 | 236,580 | 233,540 |
| 他会計補助金 | 298,833 | 312,394 | 297,947 | 281,985 | 269,659 | 253,223 | 248,357 | 244,663 | 241,350 | 239,362 | 236,580 | 233,540 |
| その他補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 長期前受金戻入 | 218,662 | 223,238 | 227,730 | 232,883 | 242,514 | 251,727 | 257,857 | 262,921 | 267,985 | 273,049 | 278,113 | 283,177 |
| (3) その他 | 334 | 163 | 167 | 163 | 163 | 163 | 163 | 163 | 163 | 163 | 163 | 163 |
| 収入計 (C) | 830,363 | 854,566 | 858,147 | 865,946 | 872,987 | 879,585 | 882,938 | 886,255 | 889,868 | 894,785 | 898,722 | 902,439 |
| 収益的支出 1．営業費用 | 673,002 | 699,680 | 705,525 | 732,500 | 756,150 | 773,979 | 786,004 | 797,987 | 809,939 | 821,860 | 833,745 | 843,629 |
| (1) 職員給与費 | 26,884 | 24,769 | 24,769 | 24,769 | 24,769 | 24,769 | 24,769 | 24,769 | 24,769 | 24,769 | 24,769 | 24,769 |
| 基本給 | 14,889 | 13,949 | 13,949 | 13,949 | 13,949 | 13,949 | 13,949 | 13,949 | 13,949 | 13,949 | 13,949 | 13,949 |
| 退職給付費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 11,995 | 10,820 | 10,820 | 10,820 | 10,820 | 10,820 | 10,820 | 10,820 | 10,820 | 10,820 | 10,820 | 10,820 |
| (2) 経費 | 145,189 | 162,305 | 156,550 | 161,845 | 164,755 | 168,784 | 169,409 | 169,992 | 170,544 | 171,065 | 171,550 | 172,034 |
| 動力費 | 19,780 | 20,682 | 22,504 | 23,835 | 24,582 | 25,628 | 25,793 | 25,947 | 26,093 | 26,231 | 26,360 | 26,489 |
| 修繕費 | 22,945 | 19,791 | 22,945 | 22,945 | 22,945 | 22,945 | 22,945 | 22,945 | 22,945 | 22,945 | 22,945 | 22,945 |
| 材料費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 102,464 | 121,832 | 111,101 | 115,065 | 117,228 | 120,211 | 120,671 | 121,100 | 121,506 | 121,889 | 122,245 | 122,600 |
| (3) 減価償却費 | 500,929 | 512,606 | 524,206 | 545,886 | 566,626 | 580,426 | 591,826 | 603,226 | 614,626 | 626,026 | 637,426 | 646,826 |
| 2．営業外費用 | 154,205 | 153,374 | 152,622 | 133,446 | 116,837 | 105,606 | 96,934 | 88,268 | 79,929 | 72,925 | 64,977 | 58,810 |
| (1) 支払利息 | 133,558 | 123,316 | 113,534 | 104,149 | 95,566 | 87,488 | 79,061 | 70,558 | 62,564 | 55,831 | 49,973 | 43,816 |
| (2) その他 | 20,647 | 30,058 | 39,088 | 29,297 | 21,271 | 18,118 | 17,873 | 17,710 | 17,365 | 17,094 | 15,004 | 14,994 |
| 支出計 (D) | 827,207 | 853,054 | 858,147 | 865,946 | 872,987 | 879,585 | 882,938 | 886,255 | 889,868 | 894,785 | 898,722 | 902,439 |
| 経常損益 (C)−(D) (E) | 3,156 | 1,512 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別利益 (F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別損失 (G) | 3,156 | 1,512 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別損益 (F)−(G) (H) | △ 3,156 | △ 1,512 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当年度純利益（又は純損失） (E)+(H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | △ 586,082 | △ 586,082 | △ 586,082 | △ 586,082 | △ 586,082 | △ 586,082 | △ 586,082 | △ 586,082 | △ 586,082 | △ 586,082 | △ 586,082 | △ 586,082 |
| 流動資産 (J) | 507,896 | 535,911 | 593,632 | 593,632 | 593,632 | 593,632 | 593,632 | 593,632 | 593,632 | 593,632 | 593,632 | 593,632 |
| うち未収金 | 41,790 | 41,776 | 41,776 | 41,776 | 41,776 | 41,776 | 41,776 | 41,776 | 41,776 | 41,776 | 41,776 | 41,776 |
| 流動負債 (K) | 544,607 | 541,265 | 528,196 | 531,215 | 540,660 | 541,345 | 531,475 | 508,838 | 494,724 | 481,288 | 462,238 | 430,195 |
| うち建設改良費分 | 530,235 | 516,353 | 513,824 | 516,843 | 526,288 | 526,973 | 517,103 | 494,466 | 480,352 | 466,916 | 447,866 | 415,823 |
| うち一時借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち未払金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 累積欠損金比率（(I)/((A)−(B))×100） | 187.53 | 183.86 | 176.37 | 167.02 | 162.51 | 156.51 | 155.64 | 154.84 | 154.08 | 153.34 | 152.68 | 152.01 |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業収益－受託工事収益 (A)−(B) (M) | 312,534 | 318,771 | 332,303 | 350,915 | 360,651 | 374,472 | 376,561 | 378,508 | 380,370 | 382,211 | 383,866 | 385,559 |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収支 資本的収入 1．企業債 | 195,800 | 424,500 | 564,900 | 450,000 | 270,000 | 206,000 | 286,000 | 286,000 | 290,000 | 294,000 | 230,000 | 230,000 |
| うち資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2．他会計出資金 | 168,805 | 78,011 | 104,288 | 87,585 | 76,459 | 88,232 | 87,771 | 76,027 | 54,717 | 40,018 | 32,183 | 9,265 |
| 3．他会計補助金 | 118,545 | 118,687 | 112,821 | 113,572 | 110,623 | 108,437 | 105,430 | 103,012 | 96,537 | 91,497 | 90,033 | 89,894 |
| 4．他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5．他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6．国（都道府県）補助金 | 152,176 | 359,762 | 461,865 | 466,000 | 310,000 | 250,000 | 250,000 | 250,000 | 250,000 | 250,000 | 210,000 | 210,000 |
| 7．固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8．工事負担金 | 1,902 | 4,471 | 1,184 | 84,000 | 88,000 | 92,000 | 12,000 | 12,000 | 8,000 | 4,000 | 0 | 0 |
| 9．その他 | 18,466 | 18,466 | 16,601 | 13,745 | 11,180 | 8,732 | 5,979 | 3,255 | 1,972 | 1,149 | 447 | 64 |
| 計 (A) | 655,694 | 1,003,897 | 1,261,659 | 1,214,902 | 866,262 | 753,401 | 747,180 | 730,294 | 701,226 | 680,664 | 562,663 | 539,223 |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 純計 (A)−(B) (C) | 655,694 | 1,003,897 | 1,261,659 | 1,214,902 | 866,262 | 753,401 | 747,180 | 730,294 | 701,226 | 680,664 | 562,663 | 539,223 |
| 資本的支出 1．建設改良費 | 377,497 | 853,067 | 1,084,026 | 1,037,000 | 690,000 | 570,000 | 570,000 | 570,000 | 570,000 | 570,000 | 470,000 | 470,000 |
| うち職員給与費 | 27,622 | 31,115 | 31,115 | 31,115 | 31,115 | 31,115 | 23,336 | 23,336 | 23,336 | 23,336 | 23,336 | 23,336 |
| 2．企業債償還金 | 561,909 | 530,235 | 516,353 | 513,824 | 516,843 | 526,288 | 526,973 | 517,103 | 494,466 | 480,352 | 466,916 | 447,866 |
| 3．他会計長期借入返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4．他会計への支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5．その他 | 9,235 | 10,235 | 7,367 | 6,378 | 4,802 | 3,930 | 2,049 | 1,206 | 766 | 383 | 64 | 0 |
| 計 (D) | 948,641 | 1,393,537 | 1,607,746 | 1,557,202 | 1,211,645 | 1,100,218 | 1,099,022 | 1,088,309 | 1,065,232 | 1,050,735 | 936,980 | 917,866 |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)−(C) (E) | 292,947 | 389,640 | 346,087 | 342,300 | 345,383 | 346,817 | 351,842 | 358,015 | 364,006 | 370,071 | 374,317 | 378,643 |
| 補填財源 1．損益勘定留保資金 | 285,894 | 377,544 | 333,989 | 331,694 | 334,209 | 334,844 | 339,743 | 345,797 | 351,675 | 357,634 | 361,781 | 366,007 |
| 2．利益剰余金処分額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3．繰越工事資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4．その他 | 7,053 | 12,096 | 12,098 | 10,606 | 11,174 | 11,973 | 12,099 | 12,218 | 12,331 | 12,437 | 12,536 | 12,636 |
| 計 (F) | 292,947 | 389,640 | 346,087 | 342,300 | 345,383 | 346,817 | 351,842 | 358,015 | 364,006 | 370,071 | 374,317 | 378,643 |
| 補填財源不足額 (E)−(F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金残高 (G) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 企業債残高 (H) | 6,392,626 | 6,098,891 | 6,147,438 | 6,083,614 | 5,836,771 | 5,516,483 | 5,275,510 | 5,044,407 | 4,839,941 | 4,653,589 | 4,416,673 | 4,198,807 |

○他会計繰入金

（単位：千円）

| 区分 ＼ 年度 | 平成27年度（決算） | 平成28年度（決算見込） | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支分 | 325,573 | 343,578 | 328,881 | 313,707 | 301,110 | 284,482 | 279,497 | 275,684 | 272,274 | 270,275 | 267,421 | 264,347 |
| うち基準内繰入金 | 320,864 | 343,578 | 328,881 | 313,707 | 301,110 | 284,482 | 279,497 | 275,684 | 272,274 | 270,275 | 267,421 | 264,347 |
| うち基準外繰入金 | 4,709 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収支分 | 287,350 | 196,698 | 217,109 | 201,157 | 187,082 | 196,669 | 193,201 | 179,039 | 151,254 | 131,515 | 122,216 | 99,159 |
| うち基準内繰入金 | 118,545 | 118,687 | 112,821 | 113,572 | 110,623 | 108,437 | 105,430 | 103,012 | 96,537 | 91,497 | 90,033 | 89,894 |
| うち基準外繰入金 | 168,805 | 78,011 | 104,288 | 87,585 | 76,459 | 88,232 | 87,771 | 76,027 | 54,717 | 40,018 | 32,183 | 9,265 |
| 合計 | 612,923 | 540,276 | 545,990 | 514,864 | 488,192 | 481,151 | 472,698 | 454,723 | 423,528 | 401,790 | 389,637 | 363,506 |

## ○特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円，％）

| 区分 ＼ 年度 | 平成27年度（決算） | 平成28年度（決算見込） | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支 収益的収入 1 総収益 (A) | 243,632 | 217,411 | 290,868 | 341,625 | 358,697 | 363,559 | 363,853 | 359,900 | 346,660 | 325,506 | 302,968 | 276,944 |
| (1) 営業収益 (B) | 52,767 | 54,802 | 60,911 | 60,224 | 59,537 | 58,835 | 58,118 | 57,386 | 56,639 | 55,892 | 55,130 | 54,368 |
| ア 料金収入 | 52,767 | 54,802 | 60,911 | 60,224 | 59,537 | 58,835 | 58,118 | 57,386 | 56,639 | 55,892 | 55,130 | 54,368 |
| イ 受託工事収益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ウ その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 営業外収益 | 190,865 | 162,609 | 229,957 | 281,401 | 299,160 | 304,724 | 305,735 | 302,514 | 290,021 | 269,614 | 247,838 | 222,576 |
| ア 他会計繰入金 | 160,810 | 132,822 | 195,134 | 246,777 | 264,853 | 271,071 | 274,565 | 273,720 | 262,794 | 243,215 | 221,859 | 196,864 |
| イ その他 | 30,055 | 29,787 | 34,823 | 34,624 | 34,307 | 33,653 | 31,170 | 28,794 | 27,227 | 26,399 | 25,979 | 25,712 |
| 収益的支出 2 総費用 (D) | 156,473 | 158,224 | 176,523 | 174,596 | 171,795 | 168,536 | 165,008 | 161,791 | 158,619 | 155,630 | 152,881 | 150,837 |
| (1) 営業費用 | 124,339 | 125,077 | 147,558 | 146,670 | 145,779 | 144,865 | 143,928 | 142,967 | 141,983 | 140,995 | 139,982 | 138,964 |
| ア 職員給与費 | 16,421 | 17,077 | 17,077 | 17,077 | 17,077 | 17,077 | 17,077 | 17,077 | 17,077 | 17,077 | 17,077 | 17,077 |
| うち退職手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| イ その他 | 107,918 | 108,000 | 130,481 | 129,593 | 128,702 | 127,788 | 126,851 | 125,890 | 124,906 | 123,918 | 122,905 | 121,887 |
| (2) 営業外費用 | 32,134 | 33,147 | 28,965 | 27,926 | 26,016 | 23,671 | 21,080 | 18,824 | 16,636 | 14,635 | 12,899 | 11,873 |
| ア 支払利息 | 32,065 | 33,147 | 28,965 | 27,926 | 26,016 | 23,671 | 21,080 | 18,824 | 16,636 | 14,635 | 12,899 | 11,873 |
| うち一時借入金利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| イ その他 | 69 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 収支差引 (A)-(D) (E) | 87,159 | 59,187 | 114,345 | 167,029 | 186,902 | 195,023 | 198,845 | 198,109 | 188,041 | 169,876 | 150,087 | 126,107 |
| 資本的収支 資本的収入 1 資本的収入 (F) | 483,088 | 197,562 | 149,289 | 75,394 | 321,495 | 141,478 | 141,128 | 138,955 | 136,894 | 135,646 | 135,139 | 134,933 |
| (1) 地方債 | 218,800 | 88,700 | 55,600 | 18,900 | 137,000 | 50,000 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 60,000 |
| うち資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 他会計補助金 | 58,594 | 17,300 | 47,485 | 31,696 | 32,208 | 29,320 | 9,432 | 9,544 | 9,656 | 9,768 | 9,880 | 9,880 |
| (3) 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) 国（都道府県）補助金 | 193,264 | 73,612 | 32,750 | 17,500 | 145,000 | 55,000 | 65,000 | 65,000 | 65,000 | 65,000 | 65,000 | 65,000 |
| (6) 工事負担金 | 5,140 | 9,963 | 6,164 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (7) その他 | 7,290 | 7,987 | 7,290 | 7,298 | 7,287 | 7,158 | 6,696 | 4,411 | 2,238 | 878 | 259 | 53 |
| 資本的支出 2 資本的支出 (G) | 563,649 | 245,357 | 276,685 | 235,136 | 501,239 | 329,805 | 335,562 | 334,826 | 324,057 | 305,263 | 285,173 | 261,040 |
| (1) 建設改良費 | 473,486 | 140,000 | 138,015 | 64,000 | 310,000 | 130,000 | 130,000 | 130,000 | 130,000 | 130,000 | 130,000 | 130,000 |
| うち職員給与費 | 34,197 | 39,768 | 39,768 | 39,768 | 39,768 | 39,768 | 39,768 | 39,768 | 39,768 | 39,768 | 39,768 | 39,768 |
| (2) 地方債償還金 (H) | 90,163 | 105,357 | 138,670 | 171,136 | 191,239 | 199,805 | 205,562 | 204,826 | 194,057 | 175,263 | 155,173 | 131,040 |
| (3) 他会計長期借入金返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 他会計への繰出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 収支差引 (F)-(G) (I) | △ 80,561 | △ 47,795 | △ 127,396 | △ 159,742 | △ 179,744 | △ 188,327 | △ 194,434 | △ 195,871 | △ 187,163 | △ 169,617 | △ 150,034 | △ 126,107 |
| 収支再差引 (E)+(I) (J) | 6,598 | 11,392 | △ 13,051 | 7,287 | 7,158 | 6,696 | 4,411 | 2,238 | 878 | 259 | 53 | 0 |
| 積立金 (K) | 7,290 | 7,290 | 7,298 | 7,287 | 7,158 | 6,696 | 4,411 | 2,238 | 878 | 259 | 53 | 0 |
| 前年度からの繰越金 (L) | 16,939 | 16,247 | 20,349 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前年度繰上充用金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 16,247 | 20,349 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | 16,247 | 20,349 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支 (N)-(O) 黒字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 赤字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 赤字比率 $\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)}\times 100\right)$ | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 収益的収支比率 $\left(\frac{(A)}{(D)+(H)}\times 100\right)$ | 98.78 | 82.48 | 92.28 | 98.81 | 98.81 | 98.70 | 98.19 | 98.17 | 98.29 | 98.37 | 98.35 | 98.25 |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S) | 52,767 | 54,802 | 60,911 | 60,224 | 59,537 | 58,835 | 58,118 | 57,386 | 56,639 | 55,892 | 55,130 | 54,368 |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金残高 (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債残高 (X) | 2,086,051 | 2,069,394 | 1,986,324 | 1,834,088 | 1,779,849 | 1,630,044 | 1,484,482 | 1,339,656 | 1,205,599 | 1,090,336 | 995,163 | 924,123 |

○他会計繰入金

（単位：千円）

| 区分 ＼ 年度 | 平成27年度（決算） | 平成28年度（決算見込） | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成3年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支分 | 160,810 | 132,822 | 195,134 | 246,777 | 264,853 | 271,071 | 274,565 | 273,720 | 262,794 | 243,215 | 221,859 | 196,864 |
| うち基準内繰入金 | 111,934 | 92,453 | 108,487 | 160,331 | 178,611 | 185,041 | 188,755 | 188,139 | 177,450 | 158,112 | 137,007 | 112,268 |
| うち基準外繰入金 | 48,876 | 40,369 | 86,647 | 86,446 | 86,242 | 86,030 | 85,810 | 85,581 | 85,344 | 85,103 | 84,852 | 84,596 |
| 資本的収支分 | 58,594 | 17,300 | 47,485 | 31,696 | 32,208 | 29,320 | 9,432 | 9,544 | 9,656 | 9,768 | 9,880 | 9,880 |
| うち基準内繰入金 | 3,760 | 3,872 | 3,984 | 4,096 | 4,208 | 4,320 | 4,432 | 4,544 | 4,656 | 4,768 | 4,880 | 4,880 |
| うち基準外繰入金 | 54,834 | 13,428 | 43,501 | 27,600 | 28,000 | 25,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 合計 | 219,404 | 150,122 | 242,619 | 278,473 | 297,061 | 300,391 | 283,997 | 283,264 | 272,450 | 252,983 | 231,739 | 206,744 |

## ○農業集落排水事業

（単位：千円，％）

| 区分 ＼ 年度 | | 平成27年度（決算） | 平成28年度（決算見込） | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支 収益的収入 | 1 総収益 (A) | 385,290 | 385,752 | 378,321 | 372,619 | 333,924 | 319,239 | 305,908 | 288,631 | 290,376 | 291,459 | 291,911 | 274,053 |
| | (1) 営業収益 (B) | 95,613 | 94,947 | 94,627 | 94,307 | 93,957 | 93,592 | 93,151 | 92,710 | 92,238 | 91,751 | 90,625 | 89,499 |
| | ア 料金収入 | 95,613 | 94,947 | 94,627 | 94,307 | 93,957 | 93,592 | 93,151 | 92,710 | 92,238 | 91,751 | 90,625 | 89,499 |
| | イ 受託工事収益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 営業外収益 | 289,677 | 290,805 | 283,694 | 278,312 | 239,967 | 225,647 | 212,757 | 195,921 | 198,138 | 199,708 | 201,286 | 184,554 |
| | ア 他会計繰入金 | 278,477 | 279,628 | 274,793 | 270,881 | 235,717 | 224,821 | 212,626 | 195,790 | 198,012 | 199,618 | 201,271 | 184,554 |
| | イ その他 | 11,200 | 11,177 | 8,901 | 7,431 | 4,250 | 826 | 131 | 131 | 126 | 90 | 15 | 0 |
| 収益的支出 | 2 総費用 (D) | 186,389 | 183,218 | 173,526 | 169,476 | 157,596 | 154,110 | 150,693 | 147,584 | 144,671 | 141,777 | 138,406 | 134,507 |
| | (1) 営業費用 | 124,606 | 127,947 | 121,605 | 121,360 | 121,091 | 120,811 | 120,472 | 120,132 | 119,768 | 119,392 | 118,520 | 117,645 |
| | ア 職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち退職手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ その他 | 124,606 | 127,947 | 121,605 | 121,360 | 121,091 | 120,811 | 120,472 | 120,132 | 119,768 | 119,392 | 118,520 | 117,645 |
| | (2) 営業外費用 | 61,783 | 55,271 | 51,921 | 48,116 | 36,505 | 33,299 | 30,221 | 27,452 | 24,903 | 22,385 | 19,886 | 16,862 |
| | ア 支払利息 | 51,551 | 47,588 | 43,921 | 40,116 | 36,505 | 33,299 | 30,221 | 27,452 | 24,903 | 22,385 | 19,886 | 16,862 |
| | うち一時借入金利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ その他 | 10,232 | 7,683 | 8,000 | 8,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3 収支差引 (A)-(D) (E) | 198,901 | 202,534 | 204,795 | 203,143 | 176,328 | 165,129 | 155,215 | 141,047 | 145,705 | 149,682 | 153,505 | 139,546 |
| 資本的収支 資本的収入 | 1 資本的収入 (F) | 31,660 | 41,044 | 51,977 | 29,937 | 136,871 | 133,848 | 170,586 | 170,055 | 170,222 | 170,388 | 170,525 | 170,450 |
| | (1) 地方債 | 0 | 0 | 0 | 1,000 | 55,000 | 55,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 |
| | うち資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 他会計補助金 | 15,468 | 18,306 | 24,290 | 17,036 | 21,440 | 21,598 | 22,760 | 22,924 | 23,091 | 23,262 | 23,435 | 23,435 |
| | (3) 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国（都道府県）補助金 | 4,000 | 10,350 | 8,000 | 3,000 | 53,000 | 53,000 | 72,000 | 72,000 | 72,000 | 72,000 | 72,000 | 72,000 |
| | (6) 工事負担金 | 1,063 | 1,260 | 8,560 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (7) その他 | 11,129 | 11,128 | 11,127 | 8,901 | 7,431 | 4,250 | 826 | 131 | 131 | 126 | 90 | 15 |
| 資本的支出 | 2 資本的支出 (G) | 219,432 | 232,451 | 247,871 | 225,649 | 308,949 | 298,151 | 325,670 | 310,971 | 315,801 | 319,980 | 324,015 | 309,996 |
| | (1) 建設改良費 | 11,068 | 20,372 | 31,003 | 11,000 | 120,000 | 120,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 |
| | うち職員給与費 | 6,878 | 7,806 | 7,806 | 7,806 | 7,806 | 7,806 | 7,806 | 7,806 | 7,806 | 7,806 | 7,806 | 7,806 |
| | (2) 地方債償還金 (H) | 208,364 | 212,079 | 216,868 | 214,649 | 188,949 | 178,151 | 165,670 | 150,971 | 155,801 | 159,980 | 164,015 | 149,996 |
| | (3) 他会計長期借入金返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 他会計への繰出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3 収支差引 (F)-(G) (I) | △ 187,772 | △ 191,407 | △ 195,894 | △ 195,712 | △ 172,078 | △ 164,303 | △ 155,084 | △ 140,916 | △ 145,579 | △ 149,592 | △ 153,490 | △ 139,546 |
| 収支再差引 (E)+(I) (J) | | 11,129 | 11,127 | 8,901 | 7,431 | 4,250 | 826 | 131 | 131 | 126 | 90 | 15 | 0 |
| 積立金 (K) | | 11,129 | 11,127 | 8,901 | 7,431 | 4,250 | 826 | 131 | 131 | 126 | 90 | 15 | 0 |
| 前年度からの繰越金 (L) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前年度繰上充用金 (M) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支 (N)-(O) | 黒字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 赤字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 赤字比率 $\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)}\times 100\right)$ | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 収益的収支比率 $\left(\frac{(A)}{(D)+(H)}\times 100\right)$ | | 97.60 | 97.59 | 96.91 | 97.00 | 96.36 | 96.08 | 96.70 | 96.68 | 96.64 | 96.59 | 96.52 | 96.33 |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S) | | 95,613 | 94,947 | 94,627 | 94,307 | 93,957 | 93,592 | 93,151 | 92,710 | 92,238 | 91,751 | 90,625 | 89,499 |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足 (U) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金残高 (W) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債残高 (X) | | 2,631,342 | 2,419,263 | 2,202,395 | 1,988,746 | 1,854,797 | 1,731,646 | 1,640,976 | 1,565,005 | 1,484,204 | 1,399,224 | 1,310,209 | 1,235,213 |

○他会計繰入金

（単位：千円）

| 区分 ＼ 年度 | 平成27年度（決算） | 平成28年度（決算見込） | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支分 | 278,477 | 279,628 | 274,793 | 270,881 | 235,717 | 224,821 | 212,626 | 195,790 | 198,012 | 199,618 | 201,271 | 184,554 |
| うち基準内繰入金 | 239,323 | 232,366 | 239,815 | 235,828 | 208,583 | 197,602 | 185,305 | 168,368 | 170,482 | 171,977 | 173,376 | 156,408 |
| うち基準外繰入金 | 39,154 | 47,262 | 34,978 | 35,053 | 27,134 | 27,219 | 27,321 | 27,422 | 27,530 | 27,641 | 27,895 | 28,146 |
| 資本的収支分 | 15,468 | 18,306 | 24,290 | 17,036 | 21,440 | 21,598 | 22,760 | 22,924 | 23,091 | 23,262 | 23,435 | 23,435 |
| うち基準内繰入金 | 9,603 | 9,684 | 9,847 | 10,036 | 9,440 | 9,598 | 9,760 | 9,924 | 10,091 | 10,262 | 10,435 | 10,435 |
| うち基準外繰入金 | 5,865 | 8,622 | 14,443 | 7,000 | 12,000 | 12,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 |
| 合計 | 293,945 | 297,934 | 299,083 | 287,917 | 257,157 | 246,419 | 235,386 | 218,714 | 221,103 | 222,880 | 224,706 | 207,989 |

## ○漁業集落排水事業

（単位：千円，％）

| 区分 ＼ 年度 | | 平成27年度（決算） | 平成28年度（決算見込） | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支 収益的収入 | 1 総収益 (A) | 201,654 | 211,026 | 201,277 | 189,116 | 185,185 | 176,678 | 172,694 | 166,652 | 167,287 | 168,319 | 164,265 | 162,875 |
| | (1) 営業収益 (B) | 33,646 | 33,462 | 33,436 | 33,396 | 33,330 | 33,251 | 33,092 | 32,933 | 32,734 | 32,522 | 32,284 | 32,046 |
| | ア 料金収入 | 33,646 | 33,462 | 33,436 | 33,396 | 33,330 | 33,251 | 33,092 | 32,933 | 32,734 | 32,522 | 32,284 | 32,046 |
| | イ 受託工事収益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 営業外収益 | 168,008 | 177,564 | 167,841 | 155,720 | 151,855 | 143,427 | 139,602 | 133,719 | 134,553 | 135,797 | 131,981 | 130,829 |
| | ア 他会計繰入金 | 163,350 | 172,915 | 163,905 | 152,403 | 149,812 | 142,521 | 139,134 | 133,316 | 134,311 | 135,797 | 131,981 | 130,829 |
| | イ その他 | 4,658 | 4,649 | 3,936 | 3,317 | 2,043 | 906 | 468 | 403 | 242 | 0 | 0 | 0 |
| 収益的支出 | 2 総費用 (D) | 112,758 | 121,040 | 110,135 | 104,488 | 102,884 | 101,306 | 99,808 | 98,463 | 97,294 | 96,042 | 94,739 | 93,341 |
| | (1) 営業費用 | 84,019 | 97,391 | 87,689 | 87,628 | 87,527 | 87,406 | 87,163 | 86,920 | 86,615 | 86,289 | 85,922 | 85,554 |
| | ア 職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち退職手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ その他 | 84,019 | 97,391 | 87,689 | 87,628 | 87,527 | 87,406 | 87,163 | 86,920 | 86,615 | 86,289 | 85,922 | 85,554 |
| | (2) 営業外費用 | 28,739 | 23,649 | 22,446 | 16,860 | 15,357 | 13,900 | 12,645 | 11,543 | 10,679 | 9,753 | 8,817 | 7,787 |
| | ア 支払利息 | 21,567 | 20,004 | 18,446 | 16,860 | 15,357 | 13,900 | 12,645 | 11,543 | 10,679 | 9,753 | 8,817 | 7,787 |
| | うち一時借入金利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ その他 | 7,172 | 3,645 | 4,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3 収支差引 (A)-(D) (E) | 88,896 | 89,986 | 91,142 | 84,628 | 82,301 | 75,372 | 72,886 | 68,189 | 69,993 | 72,277 | 69,526 | 69,534 |
| 資本的収支 資本的収入 | 1 資本的収入 (F) | 7,569 | 30,091 | 71,224 | 185,092 | 184,536 | 183,329 | 142,036 | 140,853 | 140,403 | 140,242 | 140,000 | 140,000 |
| | (1) 地方債 | 0 | 0 | 9,500 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| | うち資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 他会計補助金 | 1,098 | 16,704 | 29,081 | 34,156 | 34,219 | 34,286 | 23,630 | 22,885 | 22,500 | 22,500 | 22,500 | 22,500 |
| | (3) 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国（都道府県）補助金 | 0 | 7,000 | 28,000 | 81,000 | 81,000 | 81,000 | 67,500 | 67,500 | 67,500 | 67,500 | 67,500 | 67,500 |
| | (6) 工事負担金 | 1,824 | 1,741 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (7) その他 | 4,647 | 4,646 | 4,643 | 3,936 | 3,317 | 2,043 | 906 | 468 | 403 | 242 | 0 | 0 |
| 資本的支出 | 2 資本的支出 (G) | 91,818 | 115,434 | 158,430 | 266,403 | 264,794 | 257,795 | 214,454 | 208,639 | 210,154 | 212,519 | 209,526 | 209,534 |
| | (1) 建設改良費 | 0 | 24,405 | 65,484 | 180,000 | 180,000 | 180,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 |
| | うち職員給与費 | 0 | 9,393 | 9,393 | 9,393 | 9,393 | 9,393 | 9,393 | 9,393 | 9,393 | 9,393 | 9,393 | 9,393 |
| | (2) 地方債償還金 (H) | 91,818 | 91,029 | 92,946 | 86,403 | 84,794 | 77,795 | 74,454 | 68,639 | 70,154 | 72,519 | 69,526 | 69,534 |
| | (3) 他会計長期借入金返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 他会計への繰出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3 収支差引 (F)-(G) (I) | △ 84,249 | △ 85,343 | △ 87,206 | △ 81,311 | △ 80,258 | △ 74,466 | △ 72,418 | △ 67,786 | △ 69,751 | △ 72,277 | △ 69,526 | △ 69,534 |
| 収支再差引 (E)+(I) (J) | | 4,647 | 4,643 | 3,936 | 3,317 | 2,043 | 906 | 468 | 403 | 242 | 0 | 0 | 0 |
| 積立金 (K) | | 4,647 | 4,643 | 3,936 | 3,317 | 2,043 | 906 | 468 | 403 | 242 | 0 | 0 | 0 |
| 前年度からの繰越金 (L) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前年度繰上充用金 (M) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支 (N)-(O) | 黒字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 赤字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 赤字比率（(Q)/((B)-(C))×100） | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 収益的収支比率（(A)/((D)+(H))×100） | | 98.57 | 99.51 | 99.11 | 99.07 | 98.67 | 98.65 | 99.10 | 99.73 | 99.90 | 99.86 | 100.00 | 100.00 |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S) | | 33,646 | 33,462 | 33,436 | 33,396 | 33,330 | 33,251 | 33,092 | 32,933 | 32,734 | 32,522 | 32,284 | 32,046 |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足 (U) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金残高 (W) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債残高 (X) | | 1,120,926 | 1,029,897 | 946,451 | 926,048 | 907,254 | 895,459 | 871,005 | 852,366 | 832,212 | 809,693 | 790,167 | 770,633 |

○他会計繰入金

（単位：千円）

| 区分 ＼ 年度 | | 平成27年度（決算） | 平成28年度（決算見込） | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支分 | | 163,350 | 172,915 | 163,905 | 152,403 | 149,812 | 142,521 | 139,134 | 133,316 | 134,311 | 135,797 | 131,981 | 130,829 |
| | うち基準内繰入金 | 105,816 | 105,341 | 105,652 | 98,171 | 95,615 | 88,366 | 85,063 | 79,329 | 80,430 | 82,030 | 78,343 | 77,321 |
| | うち基準外繰入金 | 57,534 | 67,574 | 58,253 | 54,232 | 54,197 | 54,155 | 54,071 | 53,987 | 53,881 | 53,767 | 53,638 | 53,508 |
| 資本的収支分 | | 1,098 | 16,704 | 29,081 | 34,156 | 34,219 | 34,286 | 23,630 | 22,885 | 22,500 | 22,500 | 22,500 | 22,500 |
| | うち基準内繰入金 | 1,098 | 1,040 | 1,097 | 1,156 | 1,219 | 1,286 | 1,130 | 385 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準外繰入金 | 0 | 15,664 | 27,984 | 33,000 | 33,000 | 33,000 | 22,500 | 22,500 | 22,500 | 22,500 | 22,500 | 22,500 |
| 合計 | | 164,448 | 189,619 | 192,986 | 186,559 | 184,031 | 176,807 | 162,764 | 156,201 | 156,811 | 158,297 | 154,481 | 153,329 |

## ○小規模排水処理事業

（単位：千円，％）

| 区分 ＼ 年度 | 平成27年度（決算） | 平成28年度（決算見込） | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支 収益的収入 1 総収益 (A) | 14,522 | 14,061 | 9,367 | 6,646 | 6,597 | 6,451 | 6,354 | 6,304 | 6,208 | 6,111 | 5,965 | 5,818 |
| (1) 営業収益 (B) | 894 | 825 | 803 | 770 | 759 | 726 | 704 | 693 | 671 | 649 | 615 | 581 |
| ア 料金収入 | 894 | 825 | 803 | 770 | 759 | 726 | 704 | 693 | 671 | 649 | 615 | 581 |
| イ 受託工事収益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ウ その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 営業外収益 | 13,628 | 13,236 | 8,564 | 5,876 | 5,838 | 5,725 | 5,650 | 5,611 | 5,537 | 5,462 | 5,350 | 5,237 |
| ア 他会計繰入金 | 13,628 | 13,236 | 8,564 | 5,876 | 5,838 | 5,725 | 5,650 | 5,611 | 5,537 | 5,462 | 5,350 | 5,237 |
| イ その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益的収支 収益的支出 2 総費用 (D) | 4,934 | 6,816 | 4,504 | 4,281 | 4,183 | 3,987 | 3,839 | 3,737 | 3,587 | 3,436 | 3,234 | 3,031 |
| (1) 営業費用 | 3,695 | 5,714 | 3,501 | 3,355 | 3,306 | 3,160 | 3,063 | 3,014 | 2,917 | 2,820 | 2,674 | 2,528 |
| ア 職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち退職手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| イ その他 | 3,695 | 5,714 | 3,501 | 3,355 | 3,306 | 3,160 | 3,063 | 3,014 | 2,917 | 2,820 | 2,674 | 2,528 |
| (2) 営業外費用 | 1,239 | 1,102 | 1,003 | 926 | 877 | 827 | 776 | 723 | 670 | 616 | 560 | 503 |
| ア 支払利息 | 1,239 | 1,102 | 1,003 | 926 | 877 | 827 | 776 | 723 | 670 | 616 | 560 | 503 |
| うち一時借入金利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| イ その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 収支差引 (A)-(D) (E) | 9,588 | 7,245 | 4,863 | 2,365 | 2,414 | 2,464 | 2,515 | 2,567 | 2,621 | 2,675 | 2,731 | 2,787 |
| 資本的収支 資本的収入 1 資本的収入 (F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (1) 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) 国（都道府県）補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (6) 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (7) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収支 資本的支出 2 資本的支出 (G) | 9,588 | 7,245 | 4,863 | 2,365 | 2,414 | 2,464 | 2,515 | 2,567 | 2,621 | 2,675 | 2,731 | 2,787 |
| (1) 建設改良費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 地方債償還金 (H) | 9,588 | 7,245 | 4,863 | 2,365 | 2,414 | 2,464 | 2,515 | 2,567 | 2,621 | 2,675 | 2,731 | 2,787 |
| (3) 他会計長期借入金返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 他会計への繰出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 収支差引 (F)-(G) (I) | △ 9,588 | △ 7,245 | △ 4,863 | △ 2,365 | △ 2,414 | △ 2,464 | △ 2,515 | △ 2,567 | △ 2,621 | △ 2,675 | △ 2,731 | △ 2,787 |
| 収支再差引 (E)+(I) (J) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 積立金 (K) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前年度からの繰越金 (L) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前年度繰上充用金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支 (N)-(O) 黒字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 赤字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 赤字比率（(Q)/((B)-(C))×100） | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 収益的収支比率（(A)/((D)+(H))×100） | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S) | 894 | 825 | 803 | 770 | 759 | 726 | 704 | 693 | 671 | 649 | 615 | 581 |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金残高 (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債残高 (X) | 57,537 | 50,292 | 45,429 | 43,064 | 40,650 | 38,186 | 35,671 | 33,104 | 30,483 | 27,808 | 25,077 | 22,290 |

○他会計繰入金

（単位：千円）

| 区分 ＼ 年度 | 平成27年度（決算） | 平成28年度（決算見込） | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支分 | 13,628 | 14,061 | 8,564 | 5,876 | 5,838 | 5,725 | 5,650 | 5,611 | 5,537 | 5,462 | 5,350 | 5,237 |
| うち基準内繰入金 | 10,827 | 8,347 | 5,866 | 3,291 | 3,291 | 3,291 | 3,291 | 3,290 | 3,291 | 3,291 | 3,291 | 3,290 |
| うち基準外繰入金 | 2,801 | 5,714 | 2,698 | 2,585 | 2,547 | 2,434 | 2,359 | 2,321 | 2,246 | 2,171 | 2,059 | 1,947 |
| 資本的収支分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち基準内繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち基準外繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 13,628 | 14,061 | 8,564 | 5,876 | 5,838 | 5,725 | 5,650 | 5,611 | 5,537 | 5,462 | 5,350 | 5,237 |

## ○生活排水処理事業

（単位：千円，％）

| 区分 ＼ 年度 | | 平成27年度（決算） | 平成28年度（決算見込） | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支 収益的収入 | 1 総収益 (A) | 49,295 | 50,905 | 50,387 | 47,406 | 47,850 | 48,253 | 48,095 | 48,213 | 48,266 | 48,344 | 48,602 | 48,007 |
| | (1) 営業収益 (B) | 33,231 | 32,961 | 33,156 | 33,351 | 33,546 | 33,741 | 33,936 | 34,146 | 34,341 | 34,536 | 34,731 | 34,926 |
| | ア 料金収入 | 33,231 | 32,961 | 33,156 | 33,351 | 33,546 | 33,741 | 33,936 | 34,146 | 34,341 | 34,536 | 34,731 | 34,926 |
| | イ 受託工事収益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 営業外収益 | 16,064 | 17,944 | 17,231 | 14,055 | 14,304 | 14,512 | 14,159 | 14,067 | 13,925 | 13,808 | 13,871 | 13,081 |
| | ア 他会計繰入金 | 15,323 | 17,203 | 16,639 | 13,620 | 13,996 | 14,320 | 14,067 | 14,008 | 13,884 | 13,790 | 13,870 | 13,081 |
| | イ その他 | 741 | 741 | 592 | 435 | 308 | 192 | 92 | 59 | 41 | 18 | 1 | 0 |
| 収益的支出 | 2 総費用 (D) | 41,240 | 42,423 | 41,127 | 41,267 | 41,444 | 41,617 | 41,787 | 41,984 | 42,171 | 42,358 | 42,548 | 42,685 |
| | (1) 営業費用 | 39,283 | 40,952 | 39,677 | 39,910 | 40,143 | 40,376 | 40,609 | 40,860 | 41,093 | 41,326 | 41,559 | 41,792 |
| | ア 職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち退職手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ その他 | 39,283 | 40,952 | 39,677 | 39,910 | 40,143 | 40,376 | 40,609 | 40,860 | 41,093 | 41,326 | 41,559 | 41,792 |
| | (2) 営業外費用 | 1,957 | 1,471 | 1,450 | 1,357 | 1,301 | 1,241 | 1,178 | 1,124 | 1,078 | 1,032 | 989 | 893 |
| | ア 支払利息 | 1,538 | 1,414 | 1,300 | 1,207 | 1,151 | 1,091 | 1,028 | 974 | 928 | 882 | 839 | 743 |
| | うち一時借入金利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ その他 | 419 | 57 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| | 3 収支差引 (A)-(D) (E) | 8,055 | 8,482 | 9,260 | 6,139 | 6,406 | 6,636 | 6,308 | 6,229 | 6,095 | 5,986 | 6,054 | 5,322 |
| 資本的収支 資本的収入 | 1 資本的収入 (F) | 8,761 | 13,744 | 13,745 | 13,585 | 13,428 | 13,301 | 13,185 | 13,085 | 13,052 | 13,034 | 13,011 | 12,994 |
| | (1) 地方債 | 4,400 | 5,100 | 5,100 | 5,100 | 5,100 | 5,100 | 5,100 | 5,100 | 5,100 | 5,100 | 5,100 | 5,100 |
| | うち資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 他会計補助金 | 79 | 76 | 76 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 |
| | (3) 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国（都道府県）補助金 | 2,626 | 6,496 | 6,496 | 6,496 | 6,496 | 6,496 | 6,496 | 6,496 | 6,496 | 6,496 | 6,496 | 6,496 |
| | (6) 工事負担金 | 916 | 1,332 | 1,332 | 1,332 | 1,332 | 1,332 | 1,332 | 1,332 | 1,332 | 1,332 | 1,332 | 1,332 |
| | (7) その他 | 740 | 740 | 741 | 592 | 435 | 308 | 192 | 92 | 59 | 41 | 18 | 1 |
| 資本的支出 | 2 資本的支出 (G) | 16,075 | 21,485 | 22,413 | 19,289 | 19,526 | 19,745 | 19,401 | 19,255 | 19,106 | 19,002 | 19,064 | 18,316 |
| | (1) 建設改良費 | 8,021 | 13,004 | 13,004 | 12,993 | 12,993 | 12,993 | 12,993 | 12,993 | 12,993 | 12,993 | 12,993 | 12,993 |
| | うち職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 地方債償還金 (H) | 8,054 | 8,481 | 9,409 | 6,296 | 6,533 | 6,752 | 6,408 | 6,262 | 6,113 | 6,009 | 6,071 | 5,323 |
| | (3) 他会計長期借入金返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 他会計への繰出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3 収支差引 (F)-(G) (I) | △ 7,314 | △ 7,741 | △ 8,668 | △ 5,704 | △ 6,098 | △ 6,444 | △ 6,216 | △ 6,170 | △ 6,054 | △ 5,968 | △ 6,053 | △ 5,322 |
| 収支再差引 (E)+(I) (J) | | 741 | 741 | 592 | 435 | 308 | 192 | 92 | 59 | 41 | 18 | 1 | 0 |
| 積立金 (K) | | 741 | 741 | 592 | 435 | 308 | 192 | 92 | 59 | 41 | 18 | 1 | 0 |
| 前年度からの繰越金 (L) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前年度繰上充用金 (M) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支 (N)-(O) | 黒字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 赤字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 赤字比率 $\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)}\times 100\right)$ | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 収益的収支比率 $\left(\frac{(A)}{(D)+(H)}\times 100\right)$ | | 100.00 | 100.00 | 99.71 | 99.67 | 99.74 | 99.76 | 99.79 | 99.93 | 99.96 | 99.95 | 99.97 | 100.00 |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S) | | 33,231 | 32,961 | 33,156 | 33,351 | 33,546 | 33,741 | 33,936 | 34,146 | 34,341 | 34,536 | 34,731 | 34,926 |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足 (U) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金残高 (W) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債残高 (X) | | 95,019 | 91,638 | 87,329 | 86,133 | 84,700 | 83,048 | 81,740 | 80,578 | 79,565 | 78,656 | 77,685 | 77,462 |

○他会計繰入金

（単位：千円）

| 区分 ＼ 年度 | 平成27年度（決算） | 平成28年度（決算見込） | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支分 | 15,323 | 17,203 | 16,639 | 13,620 | 13,996 | 14,320 | 14,067 | 14,008 | 13,884 | 13,790 | 13,870 | 13,081 |
| うち基準内繰入金 | 8,852 | 9,155 | 9,968 | 6,911 | 7,249 | 7,535 | 7,244 | 7,144 | 6,982 | 6,850 | 6,892 | 6,065 |
| うち基準外繰入金 | 6,471 | 8,048 | 6,671 | 6,709 | 6,747 | 6,785 | 6,823 | 6,864 | 6,902 | 6,940 | 6,978 | 7,016 |
| 資本的収支分 | 79 | 76 | 76 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 |
| うち基準内繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち基準外繰入金 | 79 | 76 | 76 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 |
| 合計 | 15,402 | 17,279 | 16,715 | 13,685 | 14,061 | 14,385 | 14,132 | 14,073 | 13,949 | 13,855 | 13,935 | 13,146 |

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての考え方

①投資について

各事業における主な建設改良事業は以下のとおりです。

| 事　業　名 | 主　要　事　業 |
|---|---|
| 公共下水道事業 | 鶴岡地区下水道整備事業 |
| | 駅前地区雨水路整備事業 |
| | 常盤地区ポンプ場整備事業 |
| | 処理施設長寿命化事業 |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 蒲江地区下水道整備事業 |
| | 処理施設長寿命化事業 |
| 農業集落排水事業 | 処理施設長寿命化事業 |
| 漁業集落排水事業 | 処理施設長寿命化事業 |
| 生活排水処理事業 | 浄化槽整備事業 |

現在、計画・実施中の各事業については、単年度に負担が集中しないよう、下水道事業全体で実施時期の調整等を行い、投資の平準化を図るものとして推計しています。

また、今後の事業計画等の策定にあたっては、生活排水処理施設整備構想等に基づき、より適切な方法、規模で整備及び更新を実施するものとし、長期的に安定して汚水処理環境を維持できる投資を行っていきます。

②財源について

〇料金収入

料金収入については、現在処理区域及び新規供用開始区域の人口推計を行い、接続率目標を乗じて推計しています。

・公共下水道事業

鶴岡地区の新規供用開始により処理区域内人口が増加するため、本計画期間内については増収となる見込みですが、将来的には人口減少等の影響により減収に転じるものと見込まれます。

・特定環境保全公共下水道事業

蒲江地区の新規供用開始により処理区域内人口が増加するため、短期的には増収となるものの、長期的には人口減少等の影響によりに減収となる見込みです。

・農業集落排水処理事業

人口減少等の影響により減収となる見込みです。

・漁業集落排水処理事業

人口減少等の影響により減収となる見込みです。

・小規模集合排水処理事業

人口減少等の影響により減収となる見込みです。

・生活排水処理事業

浄化槽の新規設置に伴い増収となる見込みです。

下水道事業全体としては、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で新規供用開始が行われ、処理区域内人口が増加するため、短期的には増収となる見込みですが、長期的には人口減少等による減収が避けられない状況にあるといえます。

そのため、新規供用開始区域に加え、現在処理区域においても、接続率向上に向けた取り組みを行い、料金収入の適正な確保に努めます。

なお、本計画においては、現在処理区域内の接続率が約８割にとどまっているため、接続率の向上による料金収入の確保を最優先とし、使用料の改定については見込んでおりません。

※将来の人口減少等の動向によっては、使用料の改定を検討せざるをえない状況も想定されますが、使用料の改定にあたっては、その必要性及び実施時期、改定額等について慎重に検討を行うとともに、さらなる経費削減等を行い、利用者の理解を得たうえで実施したいと考えています。

〇国（都道府県）補助金

・公共下水道事業

施設及び管渠等の整備については市の負担軽減の為、国（都道府県）の補助金を最大限活用することとして推計しています。

・特定環境保全公共下水道事業

施設及び管渠等の整備については市の負担軽減の為、国（都道府県）の補助金を最大限活用することとして推計しています。

・農業集落排水処理事業

施設及び管渠等の整備については市の負担軽減の為、国（都道府県）の補助金を最大限活用することとして推計しています。

・漁業集落排水処理事業

施設及び管渠等の整備については市の負担軽減の為、国（都道府県）の補助金を最大限活用することとして推計しています。

・小規模集合排水処理事業

補助対象事業の予定はありません。

・生活排水処理事業

浄化槽の新規設置については市の負担軽減のため、国（都道府県）の補助金を最大限活用することとして推計しています。

〇地方債

・公共下水道事業

施設及び管渠の整備に係る費用のうち市負担分について事業実施期間に負担が集中しないように、企業債等を計画的に利用することとして推計しています。

・特定環境保全公共下水道事業
　施設及び管渠の整備に係る費用のうち市負担分について事業実施期間に負担が集中しないように、企業債等を計画的に利用することとして推計しています。
・農業集落排水処理事業
　施設及び管渠の整備に係る費用のうち市負担分について事業実施期間に負担が集中しないように、企業債等を計画的に利用することとして推計しています。
・漁業集落排水処理事業
　施設及び管渠の整備に係る費用のうち市負担分について事業実施期間に負担が集中しないように、企業債等を計画的に利用することとして推計しています。
・小規模集合排水処理事業
　起債対象事業の予定はありません。
・生活排水処理事業
　浄化槽の新規設置に係る費用のうち市負担分について企業債等を計画的に利用することとして推計しています。

〇一般会計繰入金（他会計繰入金、他会計補助金）

・公共下水道事業
　施設及び管渠の整備及び維持管理等に係る費用のうち料金収入等をもって賄えない部分について一般会計からの繰り入れを行うものとして推計しています。
・特定環境保全公共下水道事業
　施設及び管渠の整備及び維持管理等に係る費用のうち料金収入等をもって賄えない部分について一般会計からの繰り入れを行うものとして推計しています。
・農業集落排水処理事業
　施設及び管渠の整備及び維持管理等に係る費用のうち料金収入等をもって賄えない部分について一般会計からの繰り入れを行うものとして推計しています。
・漁業集落排水処理事業
　施設及び管渠の整備及び維持管理等に係る費用のうち料金収入等をもって賄えない部分について一般会計からの繰り入れを行うものとして推計しています。
・小規模集合排水処理事業
　施設及び管渠の整備及び維持管理等に係る費用のうち料金収入等をもって賄えない部分について一般会計からの繰り入れを行うものとして推計しています。
・生活排水処理事業
　浄化槽の整備及び維持管理等に係る費用のうち料金収入等をもって賄えない部分について一般会計からの繰り入れを行うものとして推計しています。

本市の繰入金については、その大部分が国の定める基準内のものですが、一般会計への負担を軽減するため、上記料金収入の確保や経費削減等により繰入額を減少させることができるよう努めます。

③投資以外の経費について

〇維持管理費（営業費用その他）について

維持管理費については、過去の実績をベースに、処理水量の増減に伴い変動する経費（動力費、薬品費、汚泥処分費等）につき、接続人口の推計に基づく処理水量の増減を加味して推計しています。

・公共下水道事業

鶴岡地区の新規供用開始に伴う処理水量の増加等により増加する見込みです。

・特定環境保全公共下水道事業

蒲江地区の新規供用開始に伴う処理水量の増加等により、短期的には増加するものの、長期的には人口減少等による処理水量の減少に伴い減少する見込みです。

・農業集落排水処理事業

人口減少等による処理水量の減少に伴い減少する見込みです。

・漁業集落排水処理事業

人口減少等による処理水量の減少に伴い減少する見込みです。

・小規模集合排水処理事業

人口減少等による処理水量の減少に伴い減少する見込みです。

・生活排水処理事業

浄化槽設置基数の増加に伴い増加する見込みです。

現在も施設の運転管理等を民間企業に委託するなど、効率的な維持管理を図ってきましたが、今後は、管路施設の維持管理や機器の修繕及び更新も含めた、より包括的な委託の実施など最適な手法を検討し、さらなるコストの削減に努めます。

〇職員給与費について

・公共下水道事業

平成 32 年度をもって鶴岡地区整備が終了するため平成 33 年度より人員１名減として推計しています。

・特定環境保全公共下水道事業

現在の人員で推移するものとして推計しています。

・農業集落排水処理事業

現在の人員で推移するものとして推計しています。

・漁業集落排水処理事業

現在の人員で推移するものとして推計しています。

・小規模集合排水処理事業

職員給与費なしとして推計しています。

・生活排水処理事業

職員給与費なしとして推計しています。

## ■経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略については、進捗管理を行うとともに、生活排水処理施設整備構想の見直しと同時期に見直し（ローリング）を行います。

見直しについては、実行状況、投資・財政計画と実績との乖離や、その原因に対する分析を行い、その結果を次期経営戦略へ反映させていきます。

## 佐伯市下水道事業経費回収率向上に向けたロードマップ

令和７年２月策定

### １　経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」（令和２年７月 21 日付、国水 下企第 34 号）を踏まえ、令和２年度以降、少なくとも５年に１回の頻度で、経費回収率の向上に向けたロードマップを策定することが求められています。

当市では、今後の下水道施設老朽化に伴う更新需要の増加や、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少など、資産の適切な維持のための財源確保が必要となること等を踏まえ、経営戦略の改定に合わせて、使用料の適正化を目的に、改定の必要性について検討を行い、令和９年度から令和 15 年度にかけて下水道使用料を改定し、令和 15 年度には経費回収率 100%を達成するように下水道使用料を改定します。

また、使用料改定の結果を検証し、経営戦略の見直しを３年に１度行います。

| 年度<br>項目 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営戦略改定 | | ◎ | | | ◎ | | | ◎ | | | ◎ |
| 使用料改定 | | | | ◎ | | | ◎ | | | ◎ | |
| 料金改定率（%） | | | | 20.4 | | | 12.8 | | | 10.8 | |

### ２　業績目標

1）　水洗化率の向上

下水道未接続世帯に対し、広報での周知などの普及活動を実施し、水洗化率の向上と使用料の増収を図ります。

| 項目 | 令和５年度 | 令和９年度 | 令和 12 年度 | 令和 15 年度 |
|---|---|---|---|---|
| | 実績値 | 目標値 | | |
| 水洗化率（%） | 72.6 | 90.0 | 93.0 | 95.0 |

2）　経費回収率

経費回収率を向上させるため、下水道使用料の適正化を行います。

利用者の急激な負担増加に配慮するため、令和９年度、令和 12 年度、令和 15 年度に段階的に下水道使用料の改定を行います。改定率については、現行の算定方法に基づき、改定前年度の使用料総額に対して令和 9 年度は 20.4%、令和 12 年度は 12.8%、令和 15 年度は 10.8%の改定を行い、令和 15 年度に 100%を達成することを目標とします。

| 項目 | 令和５年度 | 令和９年度 | 令和 12 年度 | 令和 15 年度 |
|---|---|---|---|---|
| | 実績値 | 目標値 | | |
| 経費回収率（%） | 74.7 | 90.0 | 96.0 | 100.0 |